



DNV

三菱H Cキャピタル株式会社 様

**カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画  
(トランジション計画)  
第三者評価報告書**

---



業務名: カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画に  
 対する第三者評価 DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社  
 神戸市中央区御幸通 三宮ビル南館 11 階  
 報告書名: カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画  
 (トランジション計画)第三者評価報告書 TEL: 078-291-1321  
 URL <https://www.dnv.jp/>  
 顧客名: 三菱 H C キャピタル株式会社 様  
 発行日: 2025-5-30  
 プロジェクト番号: PRJN-862885-2025-AST-JPN-1  
 報告書版数: Initial

作成:	確認:	承認:
金留 正人	塚崎 旭	前田 直樹
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
サステナビリティサービス統括部 プリンシパル	サステナビリティサービス統括部 テクニカルエキスパート	代表取締役/SCPA シニアヴァイスプレジデント





Copyright © DNV 2025. All rights reserved. This publication or parts thereof may not be copied, reproduced or transmitted in any form, or by any means, whether digitally or otherwise without the prior written consent of DNV. DNV and the Horizon Graphic are trademarks of DNV AS. The content of this publication shall be kept confidential by the customer, unless otherwise agreed in writing. Reference to part of this publication which may lead to misinterpretation is prohibited.

Rev. No.	発行月日	発行事由	作成	確認	承認
initial	2025/5/30	-	金留正人	塚崎旭	前田直樹

## 報告書サマリー

### 1) 三菱H Cキャピタルについて

三菱H Cキャピタル株式会社(以下、三菱H Cキャピタルまたは同社)は、2021年4月に三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社の統合により誕生しました。三菱H Cキャピタルは「カスタマーソリューション」、「海外カスタマー」、「環境エネルギー」、「航空」、「ロジスティクス」、「不動産」、「モビリティ」の7セグメントにおいて先進的なアセットビジネスを展開しています。

三菱H Cキャピタルは、アセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献していくことを「経営理念」として掲げ、その取組を「経営ビジョン」や「行動指針」として定めています。この中で、地球環境への配慮や社会的課題の解決や、サステナビリティへ取組むことを明確にしています。

これらは三菱H Cキャピタルの統合報告書やESGデータブックで報告・開示されています。

統合報告書 2024 [https://www.mitsubishi-hc-capital.com/pdf/investors2/library/various-reports/cr\\_jp\\_2024.pdf](https://www.mitsubishi-hc-capital.com/pdf/investors2/library/various-reports/cr_jp_2024.pdf)

ESGデータブック 2024 : [https://www.mitsubishi-hc-capital.com/pdf/investors2/library/various-reports/esg\\_2024.pdf](https://www.mitsubishi-hc-capital.com/pdf/investors2/library/various-reports/esg_2024.pdf)

### 2) 三菱H Cキャピタルの環境課題・社会課題への取組

三菱H Cキャピタルは事業活動を通じた環境課題・社会課題への取組として、「重要なESG課題」を検討し、同社グループとして6つのマテリアリティを設定しています。マテリアリティの一つとして「脱炭素社会の推進」を定めています。

三菱H Cは「脱炭素社会の推進」の解決に加えて、「サステナブルかつレジリエントなアセットへの転換」への取組として、後述する国内外で幅広く認知・活用されている各種枠組みと整合させた形で「カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画」策定しています。

### 3) 三菱H Cキャピタルの「カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画」

三菱H Cキャピタルの「カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画」(以下、移行計画)は、2050年のカーボンニュートラルに向けたScope1+2(自社のGHG排出)、Scope3(リース・割賦・レンタル・投融資からの排出)の削減目標を含む戦略、また実行体制や目標管理などのガバナンスや気候変動シナリオ分析等を考慮した移行計画となっています。ここには、後述する各種枠組みで求められる、短中期的な目標設定や、主要な施策、管理方針などが組み込まれています。

### 4) 第三者評価機関による外部レビュー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下、「DNV」)は、三菱H Cキャピタルの依頼に基づき、独立した第三者評価機関(外部レビュー機関)として、三菱H Cキャピタルの移行計画の適格性評価を下記に示す枠組みに対して実施しました

- クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (CTFH、国際資本市場協会)
- クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 (CTFBG、金融庁、経済産業省、環境省)
- The TPT (Transition Plan Taskforce) Disclosure Framework (TPT、イギリス政府(財務省))
- GXリーグ参画企業に求める取組に関するガイダンス(金融機関向け) (GX(金融)、経済産業省)

第三者評価機関としての、三菱H Cキャピタルの移行計画の適格性評価結果を以下に示します。

## <カーボンニュートラル移行計画 適格性評価結果>

DNV は三菱 H C キャピタルから提供された資料及び情報に基づき、三菱 H C キャピタルのトランジション戦略(移行計画)が、参照する TPT、CTFH、CTFBG、GX(金融)に共通する要素および個別の開示要素を満たすことを評価するために、CTFH、CTFBG を軸にした 4 つの開示要素と、特にガバナンスに重きを置いた TPT 固有の開示要素を加えた 5 つの開示要素を、“CNTP”(Carbon Neutral Transition Plan)として DNV 評価プロトコルを作成しました。

CNTP は、CNTP-1～CNTP-5 の 5 つに分類・整理され、各要素に対する DNV の観察結果と意見を下記に示します。

なお、CNTP と各種枠組みの関連性の詳細については、巻末の参考表-1 及び参考表-2 にまとめています。

### CNTP-1. クライメート・トランジション戦略とガバナンス

(関連する開示要素：CTFH-1、CTFBG-1、TPT-1、4、5、GX-1、2)

#### **クライメート・トランジション戦略：**

三菱 H C キャピタルの移行計画は、計画の対象範囲を三菱 H C キャピタルおよび主要連結子会社と定義し、Scope1～3 を全て対象とし、長期目標として 2050 年カーボンニュートラル(ネットゼロ)の達成を軸に構築されています。

**Scope1+2**(自社の温室効果ガス排出)：中間目標は、2030 年に 2019 年度比 55%削減と設定しています。中間目標である 2030 年度までの間、毎年 5%ずつ削減する経路を設定しています。これは 2040 年度に排出ゼロとなる線形補間上に位置する目標であり、パリ協定で求められる水準を満たし、科学的根拠を有するとともに野心性のある目標であることを確認しました。中間目標達成に向けた、具体的な施策として、国内外での自社保有の自動車の電動化(EV、FCV)や低排出ガス営業車への切替、自社オフィスの省エネ、電化、使用電力の再エネ電力への切替等が含まれています。DNV はアセスメントを通じ、2030 年の中間目標が長期目標達成の経路上を上回るマイルストーンであり、実現可能な戦略と共に実行される計画があることを確認しました。

**Scope3**(三菱 H C キャピタルの顧客の設備投資の稼働に関する温室効果ガス排出)：Scope3 の削減については、中間目標設定を含む、具体的な施策や削減経路について策定を進めています。DNV は、アセスメントを通じて、Scope3 の主要な排出カテゴリー(カテゴリー13(リース資産)及び15(投資))及び排出セクター(事業)の特定と対策の具体化が進められていることを確認しました。三菱 H C キャピタルが、さらに検討を進め、Scope3 のカーボンニュートラル達成に向け、公正な移行へ配慮した中間目標設定や具体的な施策や削減経路を開示していくことが期待されます。

- ※ 三菱 H C キャピタルの移行計画では、原則として炭素クレジットの活用を前提にせず、自らの事業活動を通じた削減に取り組むこととしています。ただし、最大限の取組の結果として残る排出量は、排出権の購入を最終手段として選択する可能性があることを DNV は確認しました。
- ※ GX(金融)では基準年を 2013 年とした目標設定を求めています。三菱 H C キャピタルは合併等により過去データへの訴求が難しいことから、DNV は信頼性のあるデータ訴求が可能な 2019 年を基準年とすることは合理的と判断します。
- ※ Scope3(15 のカテゴリーに分類される、自社事業の活動に関連する他社の排出)の 99%以上を占める主要な排出カテゴリー(カテゴリー13 及び 15)をカーボンニュートラルの対象としており、残りの 1%以下については別途検討中です。

**ガバナンス：**

三菱H Cキャピタルの移行計画に関するガバナンスは、ガバナンス体制の構築、移行計画の更新計画、公正な移行やネガティブなインパクトを考慮した移行計画が考慮されています。

**ガバナンス体制：**移行計画は、三菱H Cキャピタルの経営会議、取締役会、サステナビリティ委員会をはじめとする移行計画のガバナンス体制を構築・運用し、この中で毎年又は定期的なフォローアップを通して評価される計画です。三菱H Cキャピタルは、移行計画を含むサステナビリティ全般を管理するプロセスを有しており、例えば、サステナビリティ推進体制を定め、推進組織ごとの役割をはじめ、サステナビリティに関する情報の報告・指示・監督、連携の手順を定め、運用しています。

また、DNV はアセスメントを通じ、三菱H Cキャピタルが社内プロセスとして、移行計画を実行する部門ごとの移行計画と関連する指標を KPI として達成状況を年次でモニタリングする仕組みを構築・運用し、必要に応じてプロセスの改善を進める等、部門ごとの取組を支援していることを確認しました。

**移行計画の更新：**三菱H Cキャピタルは、移行計画が長期にわたる活動になるという前提のもと、中期経営計画との連動や、時宜に応じた経営上の外部要因、気候変動リスク、社会情勢やステークホルダーの期待を考慮しながら、必要に応じて移行計画を更新することとしています。

**公正な移行、ネガティブなインパクトの緩和を考慮した移行計画：**三菱H Cキャピタルは、移行計画の実行にあたり、サステナビリティに関する全社方針に基づき、例えば、化石燃料採掘関連の新規取引の禁止、石炭・石油を燃料とする火力発電の新設・設備更新等に関する新規取引の禁止、環境に重大な影響のある森林伐等に対し慎重な検討を行うなど、移行計画を行う上でのバリューチェーン上の環境・社会面でのネガティブな影響や、必要な場合には公正な移行についても、移行計画を実行する各部門・階層で検討・管理するプロセスを有しています。

## CNTP-2.ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ(重要度)

(関連する開示要素：CTFH-2、CTFBG-2、TPT-2、GX-1)

### 環境面のマテリアリティ：

三菱H Cキャピタルは、経営理念・経営ビジョンと関連付けたマテリアリティを特定しています。マテリアリティは、環境・社会課題を中心に6項目で整理されており、その中で、①脱炭素社会の推進、②サーキュラーエコノミーの実現を環境面を軸としたマテリアリティとして特定しています。

マテリアリティは、ISO26000、SDGs や外部ステークホルダー視点、三菱H Cキャピタルのマネジメントによる討議・審議を通じて特定されています。また移行計画の基礎となるシナリオ分析は、TCFD を参照した評価を行い、三菱H Cキャピタルの Scope1～3 の主要な排出セクター(事業)を考慮したものとなっており、①脱炭素社会の推進の基礎となっています。

表-1 にマテリアリティのうち①脱炭素社会の推進に関する詳細と SDGs との関係を示します。

DNV は三菱H Cキャピタルへのアセスメントを通じ、マテリアリティで特定された①脱炭素社会の推進が、環境面で優先的に取組むべきテーマとして、三菱H Cキャピタルにより評価・選定されており、移行計画が①脱炭素社会の推進と密接に関連していることを確認しました。

また、その他のマテリアリティ<sup>※</sup>についても①脱炭素社会の推進をはじめ、公正な移行という観点でも、直接的・間接的に関連しています。

表-1 マテリアリティ①脱炭素社会の推進と SDGs との関係

マテリアリティ	重要性が高いと考える背景	SDGs との関係
① 脱炭素社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、喫緊の課題として、世界的に認知されており、再生可能エネルギー投資、EV 化の促進などの成長・有力分野における同社グループの貢献の余地は大きい。</li> <li>- この社会的課題の解決に逆行する取り組みの峻別などは、事業面における影響も大きく、重要性が高い。</li> </ul>	 

※その他のマテリアリティの詳細と SDGs の関係についてはウェブサイトや統合報告書等で確認することができます。

その他のマテリアリティ：②サーキュラーエコノミーの実現、③強靱な社会インフラの構築、④健康で豊かな生活の実現、⑤最新技術を駆使した事業の創出、⑥世界各地との共生

### シナリオの考慮：

三菱H Cキャピタルは、移行計画を進めるにあたり、TCFD を活用したシナリオ分析を行っています。シナリオ分析では、上述した Scope1～3 の主要な排出セクター(事業)について、IEA(国際エネルギー機関)の 1.5°Cシナリオ、STEPS シナリオ(公表政策シナリオ)に基づいて、移行リスクシナリオ分析や物理的リスク分析が行われています。シナリオ分析詳細については、内部文書として作成されています。DNV はアセスメントを通じて、シナリオ分析結果が、移行計画の内容と整合しており、マテリアリティである①脱炭素社会への推進が、合理性をもって進められることを確認しました。

一方、シナリオ分析に基づく主要な排出セクター(事業)の対策や事業戦略への反映については、設定する各目標(指標、目標値)が Scope1～3 削減と定性的な視点で関連があることが明確にされています。しかし、移行計画の中間目標や将来的なカーボンニュートラル達成に対する定量的な影響(効果)が一部不明瞭な部分があることから各目標(指標、目標値)の達成が、移行計画にどのように貢献するのか、より具体的な整理が進むことが期待されます。

### CNTP-3.科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略と目標(経路を含む)、野心性とエンゲージメント

(関連する開示要素：CTFH-3、CTFBG-3、TPT-3、4、GX-2、3)

#### 科学的根拠のある戦略、目標、経路：

三菱H Cキャピタルの移行計画は、パリ協定に整合する科学的根拠のあるGHG削減目標と経路によって定められています。具体的には、CNTP-1の中でScope1+2及びScope3として記述されています。移行計画の目標であるScope1+2、Scope3はいずれも絶対量の削減として設定(または、今後設定される)されており、Scope3については、カテゴリ13及び15が主要な排出カテゴリとして評価されています。

今後、取り組むことが期待される要素として、Scope1+2は2030年以降、Scope3は2030年の中間目標を含む、具体的な取組(戦略)と削減経路を定量的に設定すること、必要な場合には、戦略の前提条件等について検討・開示することが挙げられます。

特に、Scope3は三菱H CキャピタルのGHGプロトコル(Scope1+2及びScope3の合計)の過半を示すことから、三菱H Cキャピタルは重要な削減対象であることを認識し、今後の削減計画の立案を積極的に進めることが期待されます。

※ Scope1~3は第三者機関による検証を受けており、移行計画の進捗状況を年次で開示する計画です。

#### 戦略的な野心性(TPT-3)：

DNVはアセスメントを通じて、三菱H Cキャピタルが国内の主要なリース会社として、脱炭素社会の実現をマテリアリティととらえ、国内外の枠組み等を参照してパリ協定に整合し、科学的根拠に基づく移行計画を策定し(または策定中であること)、目標達成に向けて様々な検討や開示を行っていることを、戦略的な野心性を有する取組として、前向きに評価しています。

特に、Scope3は、排出セクターの一部に航空等の多排出分野を含むことや、既存技術・経済性の観点を考慮すると急速なカーボンニュートラルが難しい点を踏まえると、移行計画を通じた課題認識と共に、中長期的な計画(利用可能な技術の段階的な導入や、新技術導入を促す計画)に基づき段階的に進めていく計画が具体的に示されている点は、特筆すべき取組であると評価しています。

加えて、Scope1+2の主要な排出セクターとして運輸(自動車、商用車)や不動産部門についても、それぞれ、EV・FCV等低排出ガス営業車への切替や省エネルギーの推進、証書購入による電力の再生可能エネルギー化などを具体的な施策・計画として積極的に進めています。DNVは、三菱H CキャピタルがScope1~3それぞれ個別の課題を特定した上で、具体的な施策・計画を有し、GHG排出削減にアプローチするという点は、目標実現に向け有効な取組と判断しています。

さらに、三菱H Cキャピタルは、自社のGHG排出削減とは直接的に関連しない再生可能エネルギーの導入についてもKPIを設定し、社会全体のGHG削減に資する取組にも積極的に力を入れています。

また、DNVは、三菱H Cキャピタルの移行計画において、自社の戦略、目標、経路を開示し取組むことが、三菱H CキャピタルのGHG排出削減に資するだけでなく、バリューチェーンに関連するセクターや企業、事業を含む社会全体への直接的・間接的なGHG排出削減への波及が期待されるという観点から、金融機関として重要な役割を担っていると評価しています。

※ DNVは、三菱H CキャピタルがGHG排出削減について、アセット・事業単位では適切な場合には「原単位」を用いて削減効果を評価する場合があるものの、基本的には枠組み等で求められる「総量」を用いた計画としていることを確認しました。

**エンゲージメント(TPT-3、GX-2、3)：**

DNV はアセスメントを通じて、三菱H Cキャピタルがバリューチェーン内外のステークホルダーと連携して、マテリアリティを特定し、移行計画に反映していることを確認しました。

具体的なステークホルダーの連携の例として、リース事業協会の「リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンス」の参照、リース業界のサステナビリティに関する活動への参画、主要顧客(リース先企業等)・株主や三菱H Cキャピタル社員へのインタビュー、ESG に関連する各種ガイドライン等の参照、イニシアチブへの参加を行っています。

また、DNV は、三菱H Cキャピタルが、政府や地域社会とのエンゲージメントにも取組んでおり、GX リーグへの参画や、事業実行地域との対話の機会や事業に対する理解促進を行う活動等を通じ得られた知見や情報を、移行計画に反映していることを確認しました。

※ リース会社におけるサプライチェーン排出量算定に関するガイダンス【第1版】2024年3月 公益社団法人リース事業協会 [https://www.leasing.or.jp/studies/docs/SDGs20240329\\_02.pdf](https://www.leasing.or.jp/studies/docs/SDGs20240329_02.pdf)

## CNTP-4.実施の透明性

(関連する開示要素：CTFH-4、CTFBG-4、TPT-2、4、GX-2)

### 投資計画：

三菱HCキャピタルは、移行計画を投資計画と、各事業の技術的な取組を連動させた形で構築しています。具体的には、シナリオ分析結果に基づき、主要な事業分野(エネルギー、運輸、素材・建築物)において、それぞれ2024年度から2030年度の投資計画を開示しています。

DNVはアセスメントを通じ、投資計画には詳細な計画が立案されていること、Capex(設備投資)、Opex(業務費や運営費)が区別して開示されている等、各種ガイドラインで求められる水準を満たしており、移行計画の実行を具体性、透明性をもって進めるという観点で、特筆すべき内容であると判断しています。

なお、DNVは、アセスメントを通じて三菱HCキャピタルが「サステナビリティ推進に関する全社方針」に基づき、化石燃料に関連する一部の事業への投資が漸減していく方向であることを確認しました。一方、早期退役や段階的な廃止を支援する必要がある活動や、既存ビジネスのうち継続して化石燃料を使用することが想定される事業(例：航空事業)の脱化石燃料を支援する活動を特定し、将来的なカーボンロックインを避けるための取組方針を、具体的なタイムラインや施策等で明確にすることが期待されます。

DNVは、これらの投資計画が現時点の計画に基づくものであり、今後の移行計画や中期経営計画の更新等に伴い柔軟に見直し、ステークホルダーと継続してエンゲージメントを図ることが重要と判断します。

### 公正な移行、ネガティブインパクトの緩和(プロジェクト単位)、及びロックイン回避：

**公正な移行：**三菱HCキャピタルの移行計画は、基本的に既存のビジネスモデルの大幅な組換えを企図したのではなく、各プロジェクト(アセット・事業)単位で量的及び質的な観点で、段階的に脱炭素化を推進する計画となっています。DNVは、アセスメントを通じて、移行計画に必要な事業を実行していく上で、移行計画に優先して公正な移行の検討が必要となるクリティカルな要素は少ないことを確認しました。

具体的な例として、Scope1+2については自動車や不動産を一定のポートフォリオとみなし、段階的にEV・FCVや低排出ガス営業車や再エネの導入を進めること、Scope3では航空機を新型機の導入を徐々に進めること等としています。また、移行計画を進める場合の顧客側コスト負担なども考慮し、最適解を提供できるような支援も行っています。

これらの活動は、主に 2030 年までが中心である一方、2030 年以降については、カーボンニュートラルに向けた取組が技術的・経済的な観点で厳しさを増すことが考えられるため、公正な移行の考慮が必要なケースが出てくることが予想されます。三菱 H C キャピタルは、既出の CNTP-1「ガバナンス」を適切に機能させ、例えば移行計画の更新等のタイミングで、計画するアセット・事業実行に伴う公正な移行への考慮の要否についても、検討していくことが期待されます。

**ネガティブインパクトの緩和：** DNV は、アセスメントを通じて三菱 H C キャピタルが、ネガティブインパクトの緩和について、サステナビリティ推進に関する全社方針として、環境・社会に対する負の影響、リスクを特定・評価するためのガイドラインや関連手続き、管理プロセスを有していることを確認しました。ネガティブインパクトの緩和は、三菱 H C キャピタルの事業運営に関わる部署(例：営業部門、サステナビリティ部門、経営部門)が、アセット・事業単位で関与することとなっており、アセット・事業単位でも適切に行われることを確認しました。

**ロックイン回避：** DNV はアセスメントを通じ、三菱 H C キャピタルが、既存事業のうち技術的・経済的な観点から継続的に化石燃料を使用するアセット・事業を特定していることを確認しました(主要な例：航空機(リース)、社用車(営業車)、不動産等)。このうち、社用車(営業車)や不動産は EV・FCV の活用やグリーンビル・再エネ電力の導入などにより段階的な削減の見込みが得られていることを確認しました。

一方、三菱 H C キャピタルは、航空機に関しては、現在計画している燃費効率の高い新型機・エンジンの導入のみでは将来的なカーボンニュートラルへの移行が難しいことを認識しています。つまり、将来的には、現在計画している内容に加えて、SAF 導入・電動化・水素燃料等の利用による動力の脱炭素化、運行・航法最適化等による省エネ等、様々な手法も併せて実施する必要があります。

これらは現時点で具体的な移行計画としては含まれていませんが、技術面や経済性の予見性を見極めつつ、時宜に応じた形で移行計画に含めていくことが期待されます。

- ※ 三菱 H C キャピタルの移行計画は、目標達成のために追加的な土地利用・変化、バイオエネルギー、炭素除去技術、炭素クレジット利用について、現時点では含まない(TPT-4)。

## CNTP-5.ガバナンス(経営層の役割と責任、組織の文化と力量)

(関連する開示要素 : TPT-5、GX-1)

### **経営層の役割と責任 :**

DNV はアセスメント(経営層へのインタビューを含む)を通じ、経営層が移行計画について関与するプロセスが文書化され明確になっており、適切に運用されていることを確認しました

TPT-5 では、役員会又は経営層の個人レベルで、移行計画に関する役割と責任を果たす観点から、監督・管理するための能力や力量を求めています。三菱H Cキャピタルでは、研修等を通じて能力や力量確保を進めていますが、移行計画の実行について役員会又は経営層の個人レベルで必要な能力や力量を明確にし、有効なガバナンスが機能するような仕組みを構築することが期待されます。

また、この仕組みの中で、移行計画の進捗状況に応じたインセンティブと報酬を組込むことについて検討し(組込む場合は、具体的な評価基準や運用方法の明確化)、その結果について開示することが期待されます。

なお、移行計画の進捗状況の対外公示については、主要な指標である Scope1~3 について外部保証を受けています。また、移行計画自体は、本報告書を通じ、4)項に示す国内外の各枠組みに対する適格性について、DNV よりレビューを取得しています。

### **組織の文化と力量(教育、訓練) :**

TPT-5 では、経営層だけではなく、組織全体として移行計画を推進するため、組織文化と従業員の力量を高める取組、またはその計画を開示することを求めています。

DNV はアセスメントを通じ、三菱H Cキャピタルが様々な社外活動(国内外)や社内研修を通じ、環境・社会活動への従業員の参画を促す取組(組織文化の醸成)や、サステナビリティ推進に必要な人材開発(力量向上)を実施していることを確認しました。

これらの活動は、TPT-5 を一定満たすものと考えられますが、上記の活動を通じた成果が具体的にどのような形で組織文化と経営層を含む従業員の力量向上に有効であったかを把握し、計画の更新等に活用する観点から、活動の結果(成果)を評価する仕組みを導入することが期待されます。

## 結論

DNV は、三菱 H C キャピタルより提供された関連文書・情報ならびに三菱 H C キャピタルへのアセスメント(経営層へのインタビューを含む)に基づく評価により、三菱 H C キャピタルのカーボンニュートラル移行計画が、参照する枠組みで要求される主要な基準の重要な要素を満たしており、透明性と信頼性をもって実行される計画であることを確認しました。

DNV は、三菱 H C キャピタルの移行計画への対応が、金融機関としても先駆的であり、他のベンチマークとなる良好事例であると判断しています。

三菱 H C キャピタルは、移行計画の更なる透明性と信頼性を向上させる観点から、参照する枠組みで求められる下記推奨事項(検討・開示が期待される事項)について継続検討し、移行計画を更新・開示することが期待されます。

No.	推奨事項(検討・開示が期待される事項)	主な対象箇所
01	Scope3 の中期目標、削減計画(具体的な削減方法や経路)の設定及び開示	CNTP-1
02	主要な事業で設定する 2030 年目標指標と GHG 削減計画との関係性の整理と開示	CNTP-3
03	2030 年以降の移行計画と開示(Scope 単位の削減経路、アセット・事業単位の施策)	CNTP-3
04	経営層が移行計画の取組と実現に積極的に関与し役割と責任を果たすこと、及びその対応の開示	CNTP-5
05	移行計画に対する組織全体の理解及び力量向上に向けた施策立案と、その計画・状況の開示	CNTP-5

参考表-1 参照基準(枠組み)の各項目

CTFH Climate Transition Finance Handbook	TPT Transition Plan Taskforce	GX(金融) GX リーグ参画企業に求める取組に関するガイダンス(金融機関向け)
CTFH-1: 三菱HCキャピタルのクライメート・トランジション戦略とガバナンス CTFH-2: ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ CTFH-3: 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略と目標 CTFH-4: 実施の透明性	TPT-1: 基本事項 TPT-2: 実行戦略 TPT-3: エンゲージメント戦略 TPT-4: 指標と目標 TPT-5: ガバナンス	GX-1: 自らの排出削減の取組 GX-2: サプライチェーンでのカーボンニュートラル(炭素中立)に向けた取組 GX-3: 製品・サービスを通じた市場での取組
CTFBG Climate Transition Finance Basic Guidance	* CTFBG(2021年版)はCTFH2020年版をベースに設定されている(最新のCTFHは2023年版では、一部開示要素の追加や開示レベルが異なる箇所がある)ため、評価の中ではCTFHの追加項目についても考慮した。 * 各参照基準(枠組み)の各項目は、複数のCNTPに該当する場合がある。下記の参考表-2で示すCNTP-1~5ですべての項目が網羅されるように分類・配置した(下表は代表的な項目がどこに分類されるか関連性の概要を示すものであり、個々の項目すべてについて詳細に記載できていない箇所がある)。	
CTFBG-1: 三菱HCキャピタルのクライメート・トランジション戦略とガバナンス CTFBG-2: ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ(重要度) CTFBG-3: 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む) CTFBG-4: 実施の透明性		

参考表-2 DNV 評価プロトコル(CNTP)と参照基準(枠組み)の関連性

DNV 評価プロトコル	参照基準(枠組み)			
	CTFH	CTFBG	TPT	GX(金融)
<b>CNTP-1</b>	CTFH-1	CTFBG-1	TPT-1 TPT-4 TPT-5	GX-1 GX-2
<b>CNTP-2</b>	CTFH-2	CTFBG-2	TPT-2	GX-1
<b>CNTP-3</b>	CTFH-3	CTFBG-3	TPT-3 TPT-4	GX-2 GX-3
<b>CNTP-4</b>	CTFH-4	CTFBG-4	TPT-2 TPT-4	GX-2 GX-3
<b>CNTP-5</b>	(CTFH-1)	(CTFBG-1)	TPT-3 TPT-5	GX-1

## 目次

報告書サマリー	3
I. まえがき	15
II. スコープと目的	20
III. 三菱H Cキャピタルの責任と DNV の責任	21
IV. DNV 意見の基礎	21
V. 観察結果と DNV の意見	22

### Disclaimer

Our assessment relies on the premise that the data and information provided by Issuer to us as part of our review procedures have been provided in good faith. Because of the selected nature (sampling) and other inherent limitation of both procedures and systems of internal control, there remains the unavoidable risk that errors or irregularities, possibly significant, may not have been detected. Limited depth of evidence gathering including inquiry and analytical procedures and limited sampling at lower levels in the organization were applied as per scope of work. DNV expressly disclaims any liability or co-responsibility for any decision a person or an entity may make based on this Statement.

### Statement of Competence and Independence

DNV applies its own management standards and compliance policies for quality control, in accordance with ISO/IEC 17021:2011 - Conformity Assessment Requirements for bodies providing audit and certification of management systems, and accordingly maintains a comprehensive system of quality control, including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements. We have complied with the DNV Code of Conduct<sup>1</sup> during the assessment and maintain independence where required by relevant ethical requirements. This engagement work was carried out by an independent team of sustainability assurance professionals. DNV was not involved in the preparation of statements or data included in the Framework except for this Statement. DNV maintains complete impartiality toward stakeholders interviewed during the assessment process.

---

<sup>1</sup> DNV Code of Conduct is available from DNV website ([www.DNV.com](http://www.DNV.com))

## I. まえがき

### i. 三菱H Cキャピタルについて

三菱H Cキャピタル株式会社(以下、三菱H Cキャピタルまたは同社)は、2021年4月に三菱UFJリース株式会社と日立キャピタル株式会社の統合により誕生しました。三菱H Cキャピタルは「カスタマーソリューション」、「海外カスタマー」、「環境エネルギー」、「航空」、「ロジスティクス」、「不動産」、「モビリティ」の7セグメントにおいて先進的なアセットビジネスを展開しています。

<p>豊富に蓄積された知見を活用し、アセットの持つ潜在力を最大限に引き出しつつ、グローバルに事業を展開。三菱H Cキャピタルグループは、お客さまの挑戦を支えるパートナーとして、新たな社会価値を提供していきます。</p>	 <p>航空機リース、航空機エンジンリース、エンジンパーツアウト事業<sup>※6</sup>など、世界各地の航空会社や航空機整備会社の多様なニーズに対応したサービスを提供しています。</p> <p>航空</p>
 <p>国内において、法人・官公庁向けにリースをはじめとするファイナンスソリューションを提供する「カスタマービジネス」、および提携ベンダー（メーカーや代理店など）の販売を支援するファイナンス機能を提供する「ベンダービジネス」を中心に展開しています。</p> <p>カスタマーソリューション</p>	 <p>グローバルに物流を支える「海上コンテナ」「鉄道貨車」などのアセットをリース・ファイナンスを通じてお客さまに提供しています。</p> <p>ロジスティクス</p>
 <p>欧州・米州・中国・ASEANにおいて、各国・地域の社会的課題やお客さまのニーズを踏まえた顧客向けリース、販売金融をはじめとするファイナンスソリューションを提供しています。</p> <p>海外地域</p>	 <p>オフィスビルや住宅、商業施設、ホテル、物流施設など、さまざまなアセットタイプを対象に、不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、不動産アセット・マネジメント事業などを展開しています。</p> <p>不動産</p>
 <p>国内外において、太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電事業および環境関連ファイナンス事業を展開しています。再生可能エネルギー発電事業の持分出力は国内トップクラスの1.2GW(2023年3月末時点)。また、パートナー企業との協業を通じた太陽光のコーポレートPPA<sup>※5</sup>などにも取り組んでいます。</p> <p>環境エネルギー</p>	 <p>電気自動車(EV)の普及の加速、カーシェアリング、自動運転といった新たなサービスの拡大により、大きな転換期を迎えているモビリティ業界において、世界各地のパートナー企業と連携のうえ、付加価値の高いオートリース、モビリティ事業を展開しています。</p> <p>モビリティ</p>

図-1 三菱H Cキャピタル セグメント概要(2025年3月末時点)

### ii. 三菱H Cキャピタルの ESG/SDGs への取組み

三菱H Cキャピタルは、長期的な視点でめざすありたい姿「経営理念」の実現に向けて、「10年後のありたい姿」を「未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター」と定めました。グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まりなど、社会や事業環境の変化を先取りし、お客さま、パートナーとともに、SX や DX などの取り組みを通じた同社にしかできない社会的課題の解決に挑戦しています。

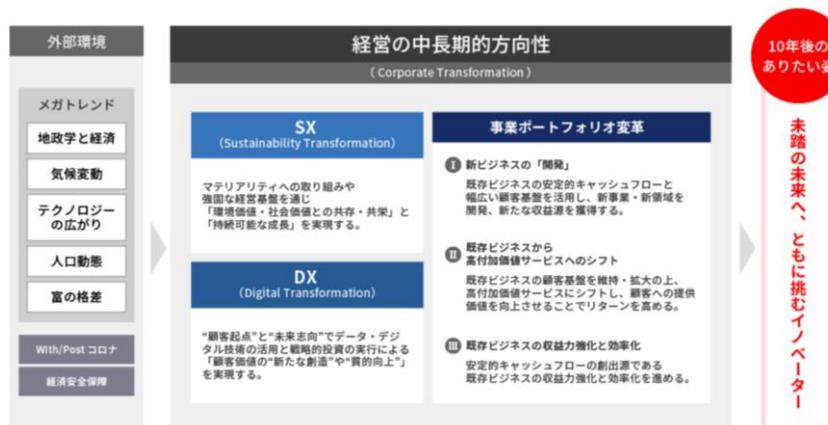


図-2 三菱H Cキャピタル 経営の中期的方向性

三菱HCキャピタルは、地球環境の保護、人権の尊重、多様性への対応など、サステナビリティへの取り組みを重要な社会的責任と位置付けています。企業が存続していくためには、環境・社会・経済の視点で課題解決に向けた事業活動を行い、ステークホルダーからの信頼を獲得しつつ、長期的な成長を目指すことが必要だと考えています。この基本認識のもと、持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献するために、「サステナビリティ委員会」を設置しています。この委員会は、経営会議の諮問委員会の一つとして位置付けられ、経営戦略と一体となったサステナビリティの主導と推進を目的としています。

委員会は、経営企画本部長を委員長とし、社長執行役員のほか、事業部門およびコーポレートセンターを担当する執行役員で構成されています。非財務分野の活動進捗や目標達成状況の確認、新規活動の審議、非財務指標の討議などを幅広く行い、その結果は経営会議および取締役会に報告されます。



図-3 サステナビリティ推進体制図

### iii. 三菱H Cキャピタルの環境課題及び社会課題への取組み

三菱H Cキャピタルは、2021年4月1日の経営統合をもって、グローバルに多くのステークホルダーとのつながりを構築しており、社会的課題の解決に貢献できる、大きなポテンシャルを有する企業です。そのうえで、お客さまやパートナー企業とともに社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献していくことを同社のありたい姿として「経営理念」に掲げ、その実現に向けて

取り組んでいく姿勢を「経営ビジョン」として定めています。この経営理念、経営ビジョン、さらには、2021年12月に特定したマテリアリティを一体とした姿勢こそが、同社グループの「サステナビリティの基本方針」となっています。

また、三菱H Cキャピタルグループはマテリアリティ(-3)の特定及びSDGsとの関係を整理するため、以下のプロセスを実施しています。



図-4 マテリアリティと経営理念・経営ビジョンの関係性

#### 自社視点での「重要な ESG 課題」の検討

ISO26000、SDGs(Sustainable Development Goals)のほか、関連する国際ガイドラインや原則などに基づき、ESG 課題の網羅的なリストアップを実施。

その後、社員を対象としたアンケートと社内インタビューを行い、同社の事業に関わる機会とリスクの両面から重要度を踏まえて、候補を抽出。

#### 外部ステークホルダー視点での「重要な ESG 課題」の検討

主要顧客・株主などの外部ステークホルダーへのインタビューで得た知見や意見から、同社グループへの期待や要請を確認し、候補の絞り込みを実施。

#### マネジメントによる討議・審議

経営理念、経営ビジョン、SDGsとの関係性を整理し、各事業との関連性などを踏まえ、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会における議論を経て特定。

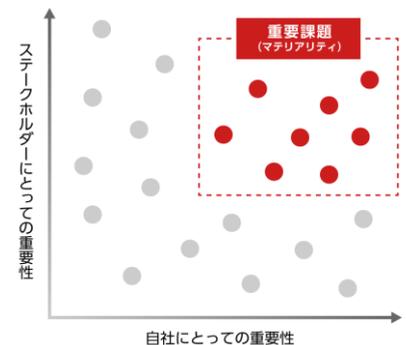


表-3 三菱HCキャピタルグループ マテリアリティ

マテリアリティ	重要性が高いと考える背景	SDGs との関係
①脱炭素社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、喫緊の課題として、世界的に認知されており、再生可能エネルギー投資、EV 化の促進などの成長・有力分野における同社グループの貢献の余地は大きい。</li> <li>- この社会的課題の解決に逆行する取り組みの峻別などは、事業面における影響も大きく、重要性が高い。</li> </ul>	 
②サーキュラーエコノミーの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 自社ならびに社会における廃棄を減らすこと、アセットの新たな価値を最大限に活用し、循環型社会に貢献することは、リース業界のリーディングカンパニーとして、その重要性が高い。</li> <li>- パートナーとの連携を強化することで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる。</li> </ul>	   
③強靱な社会インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 修繕期や再構築期を迎えている国内インフラの整備や、さまざまなパートナーと協業する海外のインフラ支援の積極的な展開、スマートシティの構築は、多くの機会を有する領域。</li> <li>- 企業間の連携を支援する仕組みの構築、サービスの提供により、その事業の多様化や高度化、効率化に貢献できる。</li> </ul>	 
④健康で豊かな生活の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 同社を取り巻く、多くのステークホルダーの健康および安全・安心・文化的な生活の保全に関わるサービスの創出と提供は、豊かな未来の実現に向けて、その重要性が高い。</li> <li>- 企業活動における価値と信頼の源泉は人材であり、社員のモチベーション向上、優秀な人材の獲得なども、その意義は大きい。</li> </ul>	  
⑤最新技術を駆使した事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>- お客さまの DX 推進におけるファイナンスニーズを捉え、自社のテクノロジーやデジタル技術の利活用により、その解決を図ることは、新たな事業モデルの開発を促進するもの。</li> <li>- 代替エネルギーの利活用に伴うサプライチェーンの構築も含めて、多様性と新規性を兼ね備えた事業創出の機会として重要性が高い。</li> </ul>	 
⑥世界各地との共生	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 国や地域により、抱えている社会的課題は異なることから、地域密着で独自のニーズを捉え、各国・地域のパートナーとの協業などをもって、その解決を図ることの意義は大きい。</li> <li>- 同社グループの総合力を発揮することで、ともに成長する社会を実現できる。</li> </ul>	 

さらに、三菱H Cキャピタルグループは、表-4 に示す様々な外部イニシアチブに参加し、マテリアリティとして特定する各種社会課題の解決に、積極的に取り組んでいます。

表-4 三菱H Cキャピタルグループ 外部イニシアチブへの参加と取り組み

外部イニシアチブ	三菱H Cキャピタルの取り組み
TCFD への賛同 	2021年10月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明しました。 TCFDの提言への賛同を契機に、脱炭素に資する事業活動のより一層の推進、さらには、気候変動関連リスク、機会に関する開示の充実に取り組んでいます。
国連グローバル・コンパクトへの署名 	国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ イニシアチブです。署名する企業・団体は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関する10原則に賛同し、その実現に向けて努力を継続していくことが求められます。 UNGCが提唱する4分野10原則を遵守し、サステナビリティへの取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。
21 世紀金融行動原則への署名 	金融機関の主体的な取り組みによる「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に、2011年11月策定当初より署名しています。21世紀金融行動原則は、持続可能な社会づくりに向けた金融行動に最善の努力を行う等を掲げた7項目およびこの原則を実践するための業務別ガイドラインからなります。今後も環境や社会に配慮する取り組みを本原則に基づき、積極的に実践しています。
GX リーグへの参画 	カーボンニュートラルに向けた経済社会システムの変革をめざす経済産業省の「GXリーグ」に参画しています。



## II. スコープと目的

三菱H CキャピタルはDNVにトランジション計画(カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行計画)に対する第三者評価を委託しています。DNVにおけるトランジション計画に対する第三者評価の目的は、三菱H Cキャピタルが、後述する基準に合致していることを確認するための評価を実施し、評価結果報告書を提供することです。

DNVは独立した第三者評価機関として評価結果報告書の提供に際し、三菱H Cキャピタルとは事実及び認識においていかなる利害関係も持たないことを宣言します。

### (1)適用される基準

No.	基準	発行者
1.	クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 発行体向けガイダンス	CTFH、国際資本市場協会
2.	クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針	CTFBG、金融庁、経済産業省、環境省
3.	The TPT (Transition Plan Taskforce) Disclosure Framework	TPT、イギリス政府(財務省)
4.	GXリーグ参画企業に求める取組に関するガイダンス(金融機関向け)	GX(金融)、経済産業省



### Ⅲ. 三菱H Cキャピタルの責任と DNV の責任

三菱H Cキャピタルは、DNV が評価を実施する間に必要な情報やデータを提供しました。DNV の報告書は、独立した意見を表明するものであり、DNV に提供された情報を基に、確立された基準が満たされているかどうかについて三菱H Cキャピタル及び利害関係者に情報提供することを意図しています。

その業務において DNV は、三菱H Cキャピタルから提供された情報及び事実に依拠にしています。DNV は、この意見表明の中で参照する選定された資産のいかなる側面に対して責任がなく、また試算、観察結果、意見又は結論が不正確である場合、それに対し責任を問われることはありません。従って DNV は、三菱H Cキャピタルの関係者から提供されたこの評価の基礎として使用された情報やデータの何れかが正確または完全でなかった場合においても、責任を問われないものとします。

### Ⅳ. DNV 意見の基礎

DNV は、三菱H Cキャピタルにとってより柔軟な適格性評価手順(以下、「本手順」)を適用するために、参照基準の要求事項を考慮したトランジション計画の適格性評価手順を作成しました。スケジュール-1 を参照してください。

本手順は、CNTP1~5(Carbon Neutral Transition Plan)に分類され、本手順が参照する TPT、CTFH、CTFBG、GX(金融)に共通する要素および個別の開示要素を満たすことを評価するために、CTFH、CTFBG を軸にした 4 つの開示要素と、特にガバナンスに重きを置いた TPT 固有の開示要素を加えた 5 つの開示要素に分類・整理されます。

CNTP1~5 全体に対する DNV の観察結果を V 項に、各開示要素の監察結果は報告書サマリーに示します。

なお、CNTP と各種枠組みの関連性の詳細については、巻末の参考表-1 及び参考表-2 にまとめています。

## V. 観察結果と DNV の意見

DNV の観察結果と意見は以下の通りです。

DNV は、三菱 H C キャピタルより提供された関連文書・情報ならびに三菱 H C キャピタルへのアセスメント(経営層へのインタビューを含む)に基づく評価により、三菱 H C キャピタルのカーボンニュートラル移行計画が、参照する枠組みで要求される主要な基準の重要な要素を満たしており、透明性と信頼性をもって実行される計画であることを確認しました。

各基準の要素に対する監察結果は、報告書サマリーの CNTP-1～CNTP-5 に記載されています。

DNV は、三菱 H C キャピタルの移行計画への対応が、金融機関としても先駆的であり、他のベンチマークとなる良好事例であると判断しています。

三菱 H C キャピタルは、移行計画の更なる透明性と信頼性を向上させる観点から、参照する枠組みで求められる下記推奨事項(検討・開示が期待される事項)について継続検討し、移行計画を更新・開示することが期待されます。

No.	検討・開示が期待される事項	主な対象箇所
01	Scope3 の中期目標、削減計画(具体的な削減方法や経路)の設定及び開示	CNTP-1
02	主要な事業で設定する 2030 年目標指標と GHG 削減計画との関係性の整理と開示	CNTP-3
03	2030 年以降の移行計画と開示(Scope 単位の削減経路、アセット・事業単位の施策)	CNTP-3
04	経営層が移行計画の取組と実現に積極的に関与し役割と責任を果たすこと、及びその対応の開示	CNTP-5
05	移行計画に対する組織全体の理解及び力量向上に向けた施策立案と、その計画・状況の開示	CNTP-5

### About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight.

With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener.

### Disclaimer

Responsibilities of the Management of the Issuer and the Report Opinion Providers, DNV: The management of Issuer has provided the information and data used by DNV during the delivery of this review. Our statement represents an independent opinion and is intended to inform the Issuer management and other interested stakeholders in the Bond as to whether the established criteria have been met, based on the information provided to us. In our work we have relied on the information and the facts presented to us by the Issuer. DNV is not responsible for any aspect of the nominated assets referred to in this opinion and cannot be held liable if estimates, findings, opinions, or conclusions are incorrect. Thus, DNV shall not be held liable if any of the information or data provided by the Issuer's management and used as a basis for this assessment were not correct or complete